

二見委員

- ・ 協働事業については、行政と市民活動団体が対等な関係であることが大前提であり、お互いに対する知識・関心があって成立するものであると考える。
- ・ 市民は、協働事業以前に自治基本条例における協働の意味を知っているか疑問である。私は、行政は細かい問題までカバーするのは不可能であるため、自分の身の回りで困っていることを行政に頼りっぱなしにするのではなく、できる人が助け合っていくことが大切であると感じている。
- ・ 協働について一目でわかるものがほしい。自治基本条例のパンフレットの条項に書いてはあるが、市民から見ると分かりにくいので、小学生でも分かるようなプロモーションビデオを作製し、映像を見ることができれば理解しやすいと考える。
- ・ 市民活動における協働のメリット・デメリットを考えて協働事業を実施する必要があると考える。事業によってメリット・デメリットは異なって来ると思うので、その内容をその都度精査して、現在実施事業を選定している行政が実施の可否を決める必要があると感じる。
- ・ 市民活動団体と行政がコンタクトを取って、どんな団体か把握しつつ、協働事業以外にも協力できるような体制を作ることが大切だと考える。
- ・ 提案型協働事業は、協働事業のパートナーではない団体にも協力や意見を述べる機会を与えることで、より密度の高い事業が展開できるのではないかと考える。
- ・ 市民活動の裾野を広げるためには市民力を向上させる必要がある。人は一人で生きているのではなく、必ず誰かに支えられている。当たり前のことだが、日々の生活の中では忘れがちである。
- ・ クリーンさかわのように、その日に集まって活動できる内容の案内をメールなどで送ることで、「何か力になりたいけどどうしていいかわからない市民や、組織に属するのは億劫な市民」も市民活動に参加しやすくなる。
- ・ 単年度で終わる見込みのない長い期間を必要とする行政提案型事業は、複数年の契約を結んだ上で、年度をまたいで実施することが必要になってくると思う。
- ・ 市民の細かなニーズに応えるため、協働事業が必要ではないかと考える。このニーズをより正確に把握するために、日々生活している市民のちょっと困ったということを吸い上げて、データ化していくことが大切ではないか。データからより必要なものは何か見えてくると思う。
- ・ 市民から事業案を求めるといふ形だと、市民には堅苦しく面倒なイメージになるので、ツイッターやフェイスブックなどのツールを使って、書式を定めず呼びかけても良いのではないかと。
- ・ 協働推進の根底には自助・共助の精神があるのではないかと考えている。
- ・ 生活において市政や行政は生活に直結しているので多くの人に関心を持ってもらいたいと思う。老若男女問わず助け合いの精神を育てていくことが、最終的には協働推進の近道になると考える。